

令和7年3月10日
地域移行部会 部会長 山本紀之
(特定非営利活動法人ミュー)

【活動目標】

精神科病院に長期入院している武蔵野市民の実態を踏まえ、その地域移行の促進に向けた関係機関との連携づくり及び具体的な方策（以下3点）を試行する。また、「にも包括」の協議の場としても機能させる。

- ① ピアサポーターの育成 ② 動機付け支援の合同開催 ③ 事例検討会

【活動内容】

第1回 令和6年6月5日

- ・自立支援協議会の活動方針について説明
- ・昨年度までの経過報告
- ・事例検討の個人情報の取扱いについて協議

第2回 令和6年7月17日

- ・ピアスタッフの育成やピア交流会について報告
- ・事例検討の個人情報の取扱いについて、事務局と相談している状況を説明

第3回 令和6年8月21日

- ・活動目標の進捗を報告
- ・動機付け支援の方法について協議

第4回 令和6年9月18日

- ・活動目標の進捗を報告
- ・10月以降の取組みについて協議

第5回 令和6年10月16日

- ・活動目標の進捗を報告
- ・障害者福祉課からの提案を踏まえて、改めて今後の取組みについて協議

第6回 令和6年11月20日

- ・活動目標の進捗を報告
- ・住まい部会の座談会への参加報告
- ・今後の取組みについて協議

第7回 令和6年12月18日

- ・活動目標の進捗を報告
- ・ニーズ調査の対象や方法について協議

第8回 令和7年1月15日

- ・活動目標の進捗を報告
- ・事例検討会

第9回 令和7年2月19日

- ・今年度の振り返りと次年度に向けての提言について協議
- ・「にも包括」の協議に向けて各部会員の実践現場等での取組みや課題について意見交換

【主な取組みと成果】

毎月第3水曜日 18:30~20:00 に部会を開催した。

① ピアサポーターの育成

<取組み>

ミューが、他自治体の法人と独自に活動している『たすきがけプロジェクト』の進捗を共有した。地域移行を促進するための動機付け支援を行うにあたり、ピアサポーター（スタッフ）の存在が重要であることから、ピアサポーターの育成が必要となる。また、ピアサポーターとして働く場合、働く場所と住む・相談する場所は分けた方がメリットが多いと考えられるため、自治体を跨いでの活動とした。

興味のあるピア（当事者）の方へ説明会を実施⇒事業所見学会⇒エントリー判定会⇒体験実習⇒評価⇒求人募集⇒採用面接⇒採用の進捗を報告した。

<成 果>

ピアスタッフとして、1名の方の採用面接を実施する段階まで辿り着くことができた。この取組みを継続することで、更なるピアスタッフの育成が進み、武蔵野市の地域移行への取組みに貢献できると考える。

② 動機付け支援の合同開催

<取組み>

井之頭病院とすまいる荻窪の協力をいただき、ピアサポーターと入院患者のグループ交流会（合同の動機付け支援）を12月4日に2名の部会員が見学させていただいた。

<成 果>

交流会を通じて、継続して行うことの大切さと、色々な方が携わることの大切さの両方を学ぶことができた。武蔵野市で合同及び個別の動機付け支援（プレ事業）を行う場合、中心となるスタッフと別のスタッフやピアサポーターがチームを組んで支援を行うのがよいと感じた。動機付け支援を行う際のイメージを掴むことができた。

③ 事例検討会

<取組み>

事例検討を行う際の個人情報の取扱いについて、事務局にガイドラインを作成いただいた。そのガイドラインに則り、1月15日に事例検討会を実施した。地域移行支援事業を利用して退院に繋がった事例と退院できなかった事例から、より良い関りや地域課題について検討した。

<成 果>

退院の意志があったとしても、退院するまでに思った以上に時間やコストがかかる事が分かった。その他として、本人の希望に添えない場合の見極めのタイミングが重要だという感想や、入院中では見えないところをアセスメントするため、体験宿泊する場所の確保が重要だと思ふ等の意見が挙がり、地域移行支援事業の制度や地域課題について共有できた。また、地域移行支援事業は期間が限られているため、動機付け支援の段階で関係性を築いておくと、地域移行への成功率が高まるのではないかと感じ、より動機付け支援の重要性を再認識することができた。

④ ニーズ調査

<取組み>

前述3つの活動目標とは別に、動機付け支援の方法についても協議を行った。事業化をしていない中で、部会として継続的に動機付け支援を行うことは難しいとの意見もあ

り、協議の結果、入院患者へのニーズ調査を行い、動機付け支援の事業化（プレ事業化）へ向けたデータを集めることとした。

<成 果>

ニーズ調査を行うにあたり、対象や方法について以下のように整理した。

[対 象]

- ・主病名が認知症の方も対象にすると、聞き方やその後のフォローも違ってくることが想定されるため、認知症の方は除く。
- ・入院期間が1年以上の患者を対象とする。
- ・令和4年の病院へのアンケート調査では、認知症の方も含めた人数だが、1年以上の長期入院が1番多かったのは慈雲堂病院であった。認知症患者を除いて長期入院患者が多い病院から調査をする。

[調査方法]

対面形式で行い、2名1組程度で訪問をする。

[手 順]

行政から病院へ依頼文を提出していただく。

[調査項目]

日本精神科病院協会が平成27年に実施した調査を参考に検討していく。

【今後の課題と提言】

精神科病院へ入院している患者の地域移行を更に進めていくには、個別給付の地域移行支援事業の前段階である動機付け支援の事業化（プレ事業化）が必要と考える。そのためにも、次年度は、入院患者本人へのニーズ調査を行う過程で、病院側と意見交換も交えながら連携を図り、事業化へ向けての基礎データを取り纏め、そこから抽出される地域課題に対して、部会としてできることを検討する。加えて、障害者福祉課とも連携しながら、他の自治体等から事業化するためにはどのようなデータが必要となるか情報収集を行い、1日も早い事業化実現に向けて協力していく必要があると考える。

また、「にも包括」の協議の場として機能させる点については、部会を進めていく過程で地域課題等を協議する機会があったが、機能させるまでには至らなかったと考える。そのため、定期的に「にも包括」について協議する時間を設けることを検討してはどうかと考える。